

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	教科書供給及び副読本発行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 114191010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業概要】児童・生徒及び教員が授業で使用する教科書(副読本含む)を供給すること、児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために、教科書の補助的教材としての副読本を作成する。
 【業務内容】教師用教科書・指導書の購入。小・中学校社会科副読本(副読本用地図)、学校教育要覧の印刷(契約発注)を行う。
 【予算内訳】需用費(消耗品費・印刷製本費)
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 小・中学生の社会科の学習では、地域の産業や消費生活の様子等について理解し、地図や各種の具体的資料を効果的に活用し、地域社会の特徴や相互の関連などについて考える力、調べごとを表現する力を育てるようすることが求められる。したがって、国立市独自の教材として副読本や指導手引書を作成し、指導の充実を図ることとしている。(※指導手引書は小学校のみ)
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 中学校教科書採択に伴い教師用教科書・指導書を新たに購入(朱書き本含む)
 小・中学校社会科副読本及び副読本用地図作成(契約発注)
 学校教育要覧作成(契約発注)
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 特別支援学級用(交流及び共同学習等)教科書の購入<小学校:社会(地図含む)、理科、生活、家庭科 中学校:技術分野、家庭分野>
 小学校教科用図書採択

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 教科書の補助的教材として社会科副読本及び指導書等を活用することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにすることができる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市立小・中学校及び私立小・中学校に在籍する小3児童・中1生徒並びに小・中学校教員
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 国立市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教師用教科書・指導書購入	ア 冊	2540	1070	67	1144	406		1077
	副読本等発行部数(地図等も含む)	イ 部	3820	3820	3900	3300	3300		-600
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内小3児童・中1生徒数(私立含む)	ア 人	1218	1199	1252	1145	1180		-107
	市立小・中学校教職員数	イ 人	258	261	275	273	280		-2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用度	ア %							0
		イ %							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア %							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	13,663	7,747	1,744	5,044	3,175	3,300
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	13,663	7,747	1,744	5,044	3,175	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,963	8,047	2,044	5,344	3,475	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	155	131	127	124	88	-3
		収入計(J)	千円	155	131	127	124	88
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,808	-7,916	-1,917	-5,220	-3,387	0
	一般財源投入割合	%	99%	98%	94%	98%	97%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	教科書の補助教材として社会科副読本を作成することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにする。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本を必要最低限の部数供給することとなるので妥当である。副読本の発行については、内容を工夫することで、成果を向上させることができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	教科書の補助教材として指導書や社会科副読本を購入・作成することで、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためには必要不可欠であり、廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	社会科副読本の内容については、市で発行している生活便利帳やホームページの資料と合わせる事により、授業が更に豊かになる。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本は最低限の部数を供給することとなるので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員は、教師用教科書・指導書の購入及び、印刷製本の契約事務を最低限の時間で従事しており、削減の余地はない。	
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育の観点から見ると、副読本を無償配布していることは妥当であり、国立市に在住していない児童・生徒に有償配布していることは、受益者負担から公平・公正と考える。
	⑧ 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

特別支援学級に在籍する児童・生徒が通常の学級において交流できるよう、必要な教科書を支給する配慮を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

市立学校からはデジタル教科書の導入を求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

学習環境の整備のためには不可欠な事業であり、本事業の実施の成果は学力向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 社会科副読本は4年ごとに改訂している。そのため、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためにも、内容を工夫するとともに、より活用しやすいページ構成に努める必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

生活便利帳や市のホームページと連携しながら、データの一元化を図り、コストを上げずに質を高める。

学習指導要領改訂に伴い教科書・指導書の増加が見込まれる

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

各部署で作成・保管しているデータを一元化にすることで、質を高めることができる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

学校教育に不可欠な事業であり、廃止はできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	学校図書館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 1451300	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、学校図書館事業を推進している。 【事業内容】司書教諭の補助業務を行い、学校図書館の充実を図る事業 【業務内容】学校司書が司書教諭を補助し、図書の貸し出し、図書の整理、新刊本の紹介、図書だよりの作成などを行う。 【予算内訳】報酬	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年度に引き続き市嘱託員として学校司書を各校1名配置した。年に1回研修を行い、司書の専門的知識の向上を図っている。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度同様、各校に学校司書を1名配置する

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 児童・生徒の望ましい読書習慣の形成のために、学校図書館の充実を図る必要があるが、専任の司書教諭が配属されなか、司書教諭を補助する学校司書を各校に配置する必要がある。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市立小・中学校の児童・生徒 学校図書館は、児童・生徒の創造力を培い、学習に対する興味と関心等呼び起こし、豊かな心を育てると同時に主体的な学習活動を支援し、読書習慣の形成ができる。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市立小・中学校の児童・生徒自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	図書館利用児童・生徒数	人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
	蔵書利用冊数	冊		135334					0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
	図書蔵書数	冊		140847					0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	図書館児童生徒利用率	%	100	100	100	100	100		0
	蔵書貸出利用率	%							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の下位層(CD)の割合	%	46.1/40.9	44.2/31.9	41.6/34.0	42.7/			#VALUE!
		%				44.1			44.1

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11	11	
	延べ業務時間	時間	8,571	10,855	11,151	10,527	11,805	-624
	嘱託職員人件費計(E)	千円	12,857	11,506	12,640	12,584	17,708	-56
	人に係るコスト計(F)	千円	12,907	11,556	12,690	12,634	17,758	-56
物に係るコスト	物件費	千円		1,028				0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	1,028	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	12,907	12,584	12,690	12,634	17,758	-56
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-12,907	-12,584	-12,690	-12,634	-17,758	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 教育目標及び基本方針の実現を目指す上で、学校司書の活動を通して児童・生徒の望ましい読書習慣の形成が図られている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校司書の専門性を高めることにより、児童・生徒の望ましい読書習慣の形成に向上の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学校図書館は、学習情報センターとしての機能を担っており、廃止・休止は影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 学校図書館と市立図書館の緊密な連携がより図れば、児童・生徒への学習情報センターとしての機能が向上するが、現在の図書システムはネットワーク化されておらず、運営が分かれている、利用・対象者が異なる等の理由により統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の教員採用で、専任の図書教諭の配置が整備されれば、学校司書の人件費の削減の余地はあるが、現状では不可である以上、各校1名の専任司書の配置は不可欠である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の教員採用で、専任の図書教諭の配置が整備されれば、司書の人件費の削減の余地はあるが、現状では不可である以上、各校1名の専任司書の配置は不可欠である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 教育目標及び基本方針の達成を目指す公教育の公平・公正の観点から見ると適正・妥当である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 対象者が望む、学校図書館、市立図書館との連携が不十分と感じている。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 各学校に専任の司書が常駐することにより児童・生徒の望ましい読書習慣が形成され、自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することは、公益の増進に役立つ		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 司書教諭を兼任している教員と学校司書の連携、学校図書館、市立図書館、公民館図書室との連携を深めることで、学校図書館機能の充実が図れるが、実現は難しい。また、学校司書と図書館の司書職員との交流を深めることで、学校司書の専門性を高めることができると考える。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校司書の資質向上のため、教育委員会における研修会の実施を継続し、かつ内容を充実させていくとともに、備品購入のための予算を計画的に措置していく。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 学校図書館機能の充実を図る上で、図書員の資質向上及び学校間の連携・情報交換のため、教育委員会による研修会の実施を強化していく。蔵書の買い足し、書架の整備、図書システムの改善等、計画的な備品購入予算を措置し、学校図書館の環境を整備していく。また、学校司書の採用に当たっては資格要件を付しているのにも関わらず、嘱託員の最低賃金となっている点も課題である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国や東京都が専任の司書教諭を学校に配置する等、人的な措置を講じれば本事業は廃止となる。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	情報教育等関連事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教職員係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 10	事業コード 11451010	法令根拠 文部科学省「ICT環境整備方針」
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 情報活用能力の育成を、昭和61年の臨時教育審議会第二次答申で「読み、書き、算に並び基礎・基本」と位置づけられたことを契機に、パソコン教室が設置され、情報教育の充実が進められた。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】情報化社会の進展に伴い、児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動の充実を図る環境整備をする事業	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 小学校に新たに40台のタブレットPCを配備し、一般教室においても使用できる機会を増やした。
【業務内容】私立学校におけるICT機器の借上・保守契約や修繕等の業務	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 不足しているPCの台数を整備するとともに、ネットワーク環境の向上を図る。
【予算内訳】役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料(借上料)	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用し学習活動が充実する。また、教職員に整備されることにより、校務の軽減が図られ児童・生徒に目を向けられる時間が増える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小中学校の児童及び教職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
第2期教育振興基本計画において示されているICT機器の整備が計画的に実施していくことで、児童・生徒の新しい時代に求められる資質・能力の向上を図る。

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	児童生徒用設置PC台数	ア	714	693					0
	校務用設置PC台数	イ	337	374					0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	一授業利用児童生徒数	ア	440	440	440	760			320
	教職員数	イ	263	261	264	262			-2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	情報機器普及度	ア	162	157					0
	//	イ	128	143					0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	5,832	5,832	5,856	5,856		0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8,748	8,748	8,784	8,784	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	13,748	13,748	13,784	13,784	5,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	58,662	66,226	77,944	79,069	120,381	1,125	
	うち委託料	千円	10,572	18,762	21,684	9,044	16,575	-12,640	
	維持補修費	千円		227	29	456	1,089	427	
物に係るコスト計(G)	千円	58,662	66,453	77,973	79,525	121,470	0	1,552	
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	72,410	80,201	91,757	93,309	126,470	0	1,552	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円		2,391	2,704				-2,704
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	2,391	2,704	0	0	0	-2,704
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-72,410	-77,810	-89,053	-93,309	-126,470	0	-4,256	
一般財源投入割合	%	100%	97%	97%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動を培い、情報教育の充実を図ることができる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 先進機器を利用した授業がより教職員に浸透すれば、情報教育のみならず通常時においても、新しい授業が展開されることが期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在求められるICT環境を整備できていない中で、情報教育の拡充はありえても、廃止・休止はない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 平成26年度より、一部のサーバ、ネットワーク機器について、情報システム係との共同使用を開始した。公務と校務(市の事業用と学校用)における端末利用目的が異なることや、マルウェア等脅威へのリスクが高まること等から、現在以上に情報システム係との共同使用を行うことは難しいと考えている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国が求める環境を実現するまでは事業費の削減を行うべきではない。該当する補助金があればできる限り活用する。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 整備されるICT機器の更なる活用が期待される中、台数の増加に伴う整備事務、導入後の機器の調整、研修会の実施等業務時間がさらに増大することが予想される。現在は正職員1名と嘱託員4名で作業にあたっているが、管理している端末台数や人員から考えると、時間数が増加することはあっても削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公教育の公平・公正の観点からみると、受益者の対象は公平・公正といえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

通常の学級において、ICT機器を活用した分かりやすい授業は、特に発達障害のある児童・生徒にとって有益である。また、特別支援教室において、特に学習障害の児童・生徒が有効に活用している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立学校からは情報機器の充実について、さらなる要望がある。保護者の期待も大きい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
ICT機器の整備を進めることで、市立学校の授業環境の向上が図られている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
機器の導入についてはさらに加速させていく必要がある。新たに導入した機器の利活用を推進する活動は今後の課題である。今後は実際に機器を利用する教職員の声を聞くなどして、より実態に合った整備を進めていく必要があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

今後は、導入したタブレット等をより活用しやすいICT環境の整備を進めていく必要がある。各機器の調達(リプレース)時期が異なっているため、活用の指針を示すところまで手が回っていない状況である。国が求める水準に達するまで計画的に整備していく必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
人件費にかかる見直しは課題となる。職員1名、嘱託員4名が業務にあたっているが、嘱託員のうち3名は各学校を巡回し、授業支援を主に行っており、事務、管理、故障対応業務を行っているのは実質職員1名、嘱託員1名である。また、事業を円滑に進めるためには、ネットワークやサーバ機器に関する専門知識が必須であり、習得までに時間もかかる。今後は本事業にかかる人員数の増員か、正職員が専任で事業にあたる環境整備が必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国立市立学校の情報機器が、その時点で文部科学省が示す「ICT環境整備方針」の基準に達したとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 12	通級送迎サポート事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 103	事業コード 114141010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している。 (事業の内容)通級指導学級対象の児童に対して、在籍校から通級指導学級に通級する児童の登校・下校の送迎をサポートする事業 (業務内容)運送業者との委託契約、委託料の支払い、保護者への通知、利用券の発行、利用保護者負担金納付通知などの業務 (予算内訳)委託料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市教育委員会は、利用申請者に通級に利用する運送業者の利用券を発行し、利用保護者は、その1/3の負担金を納付する平成30年度から全市立小学校に特別支援教室が開校したため、7小ことばの教室への通級児童が対象となるため利用児童が減少した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 7小ことばの教室への通級児童の他の市立小学校からの通級児童のサポートを引き継ぎ行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
通級指導学級に通級する児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
通級指導学級に通いやすくなり、通級指導学校で児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培うことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	送迎利用申請児童数	ア	35	27	25	7	10		-18
	送迎利用回数	イ	1400	1400	812	152	40		-660
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	通級指導学級の児童数	ア	80	88	112	58	23		-54
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用申請度	ア	43.8	30.7	22.4	12	43.5		-10.4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	15	15	-5
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	75	75	-25
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	740	740	740	490	400	-250
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,110	1,110	1,110	735	600	-375
	人に係るコスト計(F)	千円	1,210	1,210	1,210	810	675	-400
物に係るコスト	物件費	千円	1,294	985	1,088	203	536	-885
	うち委託料	千円	1,294	985	1,088	203	536	-885
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,294	985	1,088	203	536	-885	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,504	2,195	2,298	1,013	1,211	0	-1,285
収入内訳	国庫支出金	千円		129	353	163	126	-190
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円	441	348	363	130	176	-233
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	441	477	716	293	302	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,063	-1,718	-1,582	-720	-909	0	862
一般財源投入割合	%	82%	78%	69%	71%	75%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 利用者からの事業継続の強い要望がある。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業は公教育の場において必要な事業のため、公益の増進に役立っている。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度全小学校に特別支援教室が開校したことで、通級指導学級はことばの教室のみとなり、利用者が減少した。しかしながら利用者にとっては大切な移動支援であるので、今後も継続する必要がある。																
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
平成30年度全小学校に特別支援教室が開校し、通級指導学級はことばの教室のみとなったため、利用者が減少した。 予算規模は縮小させるが、必要な回数は確実に確保できるようにする。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	○		×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 必要回数を見積もりを適切に行う。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 通級指導の仕組みが無くなった時、廃止となる。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 13	クラブ活動振興事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 10	事業コード 11451010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) クラブ活動の振興を図るために、各種大会参加費の助成とクラブ活動の維持・向上を目的とした事業。業務としては学校から補助申請書が提出され、その申請が補助基準に合致しているか審査し、補助金を交付後、年度末に精算し、残金を戻入する。 【負担金、補助及び交付金】 資金前途 1校600,000円×3校=1,800,000円	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市補助金交付規程(昭和37年10月制定)に基づき、クラブ活動の適正な振興を図るために、大会参加費補助金交付基準を平成31年7月に作成し、適正な大会参加費の助成に努めている。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立学校の各種大会参加費の助成	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 31年度と同様	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
地区 大会等参加数 各校年間50回程度 年間3校合計150回

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立中学校で部活動に参加している生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	部活動に参加する生徒数	人	1220	1238	1189	1122			-67
	地区大会参加数	回	157	156	149	150			1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立中学生徒数	人	1376	1377	1352	1303	1303		-49
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	クラブ活動参加度	%	88.7	89.9	87.9	86.1			-1.8
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	15	15	15	15	15	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,800	1,323	1,286	1,101	1,800	-185
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,800	1,323	1,286	1,101	1,800	-185	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,815	1,338	1,301	1,116	1,815	-185
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,815	-1,338	-1,301	-1,116	-1,815	0	185
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 中学校における部活動は、学校の教育活動の一環として生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な発達を促し、進んで規律を守り、互いに協力して責任を果たすなどの社会生活を営むに必要な態度を養う機会である。部活動は、学校の教育活動として明確な根拠規定がなく、位置づけについて曖昧な捉え方がなされてきたが、平成19年4月より「東京都立学校の管理運営に関する規則」の改正で、学校の教育活動の一環としての位置づけがなされ、国立市においても管理運営規則の改正を行なったため、公の教育機関が実施することになる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 大会参加のための経費について保護者負担の軽減に寄与しており、本補助金のあるべき水準を満たし、目的を果たしていると考え。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 部活動は、単に生徒の興味や関心に応じた資質及び能力の向上に貢献するだけでなく、生徒同士や顧問教員との人間的な触れ合いによる人格形成の場として果たす役割は大きく、廃止・休止は考えられない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 学校の教育活動の一環であり、統廃合の対象にならない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 年度により各学校の各々の部活動の大会参加実績が異なり、減額することは不足時に生徒・保護者の負担が増えることとなるため、現在の補助金額を確保する意義は大きく、削減の余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員の人件費は、補助金の交付事務のみで削減を図ることはできない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 中学校部活動における大会参加費用の補助は、公の教育機関が実施し、対象となる活動に対し不足なく補助しており、受益機会は公平・公正である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 予算の範囲内での助成となっており、部活動が参加しているすべての大会の参加費を対象にできず、増額を希望している。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な発達を促しているため、公益の増進につながっている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業を実施し、学校の教育活動の一助となっている。																	
① 公共開与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 大会参加費の負担が不要となった場合、または大会参加費を保護者が全額負担することになった場合は本事業が廃止となる。																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 15	小・中学校学級運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 1	事業コード 03 01 4 61 51 01 0	144300
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 教育指導支援課が、小中学校において重点的に強化することを決定した事業に対し配当する予算の総体を一事業とした。(研究奨励校、小学校野外体験教室、進路指導、クラブ活動、校内研修会、吹奏楽器修繕、特別支援教育備品修繕など)</p> <p>【事業概要】一人の一人の児童・生徒の資質・個性を伸ばし、適性・能力を生かせるよう教職員が適切な指導を行うための研修または研究費用や、学校教育内容・設備等を充実させるための物品購入費用等、それぞれの目的に応じ、必要な予算を各小中学校に配当する事業</p> <p>【予算内訳】報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 主管課より、小・中学校11校に使途別に配当予算を配分した。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度の執行状況及び成果により、平成30年度の配当を行う。</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
本事業の有効性は十分あるため課題はない。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業に係る経費	ア	7384	6118	7224	7854	7354		630
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ	268	261	275	273			-2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6			#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0	
移転支的コスト	物件費	千円	6,087	4,430	4,263	4,557	4,351	294		
	うち委託料	千円						0		
	維持補修費	千円		554	911	857	1,440	-54		
収入内訳	物に係るコスト計(G)	千円	6,087	4,984	5,174	5,414	5,791	240		
	補助費等	千円	1,297	1,134	1,123	1,303	1,563	180		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
	移転支的コスト計(H)	千円	1,297	1,134	1,123	1,303	1,563	180		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,434	6,168	6,347	6,767	7,404	0	420		
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,434	-6,168	-6,347	-6,767	-7,404	0	-420		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公教育制度下においては、適正な予算配当事業である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 配当された予算を各校にて精査し、無駄なく有効に執行することに努めており、十分成果を挙げている現状である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 見直し可能な点として、教育指導支援課による配当形式以外の予算編成に変えることが挙げられるが、学校の目的・規模等は維持すべきである。																
効率性評価	⑦ 受給機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	⑨ 事業の内容及び実施の公平・公正	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公教育制度において、全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる、有効かつ適正な事業である。																
公共関係と性評価	⑩ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公共関係と性評価	⑪ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																
公共関係と性評価	⑫ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	学校から配当予算継続の要望がある。																
公共関係と性評価	⑬ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	市立小中学校の児童生徒が、社会的な自立に向けて人格を形成することに貢献している。																
公共関係と性評価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 各学校予算中に、教育総務課及び教育指導支援課による配当予算が混在しており、予算事務が煩雑となっている。																
公共関係と性評価	⑭ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 教育総務課の配当予算との混在を整理すると同時に、教育指導支援課が執行管理に関わっていく。																
公共関係と性評価	⑮ (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
公共関係と性評価	⑯ (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	配当予算の配分及び執行管理を学校だけに任せず、主管課も関与しつつ効率化する。																
公共関係と性評価	⑰ (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	配当予算の配分及び執行管理を学校だけに任せず、主管課も関与しつつ効率化する。																

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 16	学校備品整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 1 4 5 1 6 1 0	法令根拠 文部科学省「教材整備指針」「ICT環境整備方針」
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 従前の、国立市立学校が保有する備品の適切な管理事業に加え、平成23年度より新学習指導要領の実施に伴い、新しく導入された指導内容を実現するための備品を購入する事業と併せた。 (業務の内容) 必要な教材・備品の計画的な購入およびその保管・管理業務 (予算内訳) 備品購入費、賃借料、委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 備品購入計画に基づき市立中学校普通学級に大型デジタルテレビを購入</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 校務管理システム保守委託は、情報教育関連事業費へ移行 中学校特別支援教室、小学校特別支援教室用大型テレビの購入</p>
--	---

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備のため事業

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小・中学校児童・生徒及び教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
教育環境の整備が図られ、授業が豊かになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	購入教科備品数	ア							0
	備品管理カード数	イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	登録・廃棄備品管理カード数	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用度	ア	100	100	100	100			0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	375	375	375	375	375	0
	人に係るコスト計(F)	千円	975	975	975	975	975	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,580	3,372	3,450	4,450	2,700	1,000
	うち委託料	千円	519	1,486	1,521	1,965		444
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4,580	3,372	3,450	4,450	2,700	0	1,000
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,555	4,347	4,425	5,425	3,675	0	1,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				3,000		3,000
	収入計(J)	千円	0	0	0	3,000	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,555	-4,347	-4,425	-2,425	-3,675	0	2,000
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	45%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>公教育の観点より、必要な教科備品及び教材を購入し、またそれを管理することは、児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境を向上することに繋がります。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>備品管理を紙ベースでなく、パソコンによるデータ申請で行う等、効率化を図る工夫の余地がある。また、予算を増額し、教科備品等を十分に整備することにより、児童・生徒の教育環境を一層充実させることができる。</p>
<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>公教育制度により廃止・休止はできない。</p>
<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業と他外に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>学校の現状や教育目標により、各々特色ある学校づくりを目指しているため、市教育委員会が取りまとめ計画的に配備し、管理することが効率的でかつ最も事業の成果が期待できる。</p>
<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>教育環境の拡充はあっても削減の余地はない。</p>
<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>教科備品や教材の購入及び賃借契約は、市の事務担当者が一括契約等を担っており、また、備品管理台帳の整備事務は、嘱託員が大量の台帳加除を手作業により処理しているため、人件費の削減の余地はない。</p>
<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>学校の現状や教育目標により、各々特色ある学校づくりを目指しているため、市教育委員会が取りまとめ計画的に配備し、管理することが効率的でかつ最も事業の成果が期待できる。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

現在、配備を進めている大型画面や実物投影機の購入は、ユニバーサルな授業づくりにおいて必要不可欠なものである。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立学校からは文部科学省の教材整備指針に照らし合わせ、ICT機器や和楽器等のさらなる充実を求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
教科備品等を十分に整備することにより、児童・生徒の教育環境を一層充実させることは、授業を豊かにし、成果の向上に役立つ。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
教材提示装置等、追加で購入する必要があるものは多々あるが、予算額の増加に頼るところが大きい。パソコン、サーバ等機器類に係る賃借、保守等のコストが後年費用として残るため、新規購入品のの予算を圧迫している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
必要な教科備品・教材等を計画的に購入し、児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備を図っていく。
国の学校におけるICT環境の整備方針で示されている水準に達するようにICT機器の整備を進める必要がある。
校務支援システムについては、令和2年度に向けて再構築する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
国の10ヶ年計画によると、教材整備のための地方財政措置が大幅に平成24年度以降増額されている。財政部局との協議により本事業に係る配当額の増額を強く要望する。ICT環境整備に関しては、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置がされている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国立市立学校の教材・教員が、その時点での文部科学省が示す「教材整備指針」「ICT環境整備方針」の基準に達したとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 17	インクルーシブ教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 1145131610	144300 法令根拠
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 文部科学省の指定を受け、子どもの個々の特性に応じた学びの場や、きめ細やかな教育支援体制を構築するインクルーシブ教育システム構築モデル事業を平成25年度から平成27年度まで3年間受託した。平成28年度からは、インクルーシブ教育推進事業として市が継続して事業を行い、合理的配慮協力員やスマイリースタッフの人的配置及び必要な備品及び消耗品の整備を行い、特別支援教育の向上をはかっている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成27年度までの文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業が終了したので市のインクルーシブ教育推進事業として継続している。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 モデル事業は3か年で終了したが、引き続きこれまでの成果を活かしつつ、指導員やスーパーバイザー等の人的措置を重点的に事業の向上を図った。これまでの補助事業を引き継ぐ教育支援体制整備事業費補助金の交付をうけ、過去と同程度の補助平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 新たに「合理的配慮支援員」を追加配置し、学校生活における合理的配慮のさらなる充実を図るなど、新たな取組にも着手する。事業の効率化を図るために、特別支援教育推進事業と統合する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 様々な法令等の制定に伴い、しょうがいしゃが、連続性のある多様な学びの場において、年齢や能力に応じ、かつその特性を踏まえた教育が受けられるようにするため事業展開する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒及び教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいのある子どもが、もっている力を最大限に高めることができるようにするとともに、可能な限り通常学級の子どもと共に学ぶことができるようになることが期待される。そのため、多様な学びの場を整備し、必要な支援員を配置する必要がある。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業に係る経費	ア	18145	16982	19275	21861			2586
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ	268	261	275	273	280		-2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	80.9/68.7			#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	2	2	2	2			
		延べ業務時間	50	50	50	50		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	0	0	
		再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	5	7	7	7			
		延べ業務時間	8,644	7,426	8,533	9,819		1,286	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	12,966	11,139	12,800	14,729	0	1,929
		人に係るコスト計(F)	千円	13,216	11,389	13,050	14,979	0	1,929
		物件費	千円	1,397	483	509	684		175
移転支的コスト	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	1,397	483	509	684	0	175	
	扶助費	千円	1,311					0	
	補助費等	千円	5,848	2,464	2,639	2,618		-21	
その他	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	21,772	14,336	16,198	18,281	0	2,083	
収入内訳	国庫支出金	千円	21,537	0	6,645	7,020		375	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
収入計(J)		千円	21,537	0	6,645	7,020	0	375	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-235	-14,336	-9,553	-11,261	0	-1,708	
一般財源投入割合		%	1%	100%	59%	62%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?インクルーシブな社会の構築には、義務教育段階の学びがとて重要となってくる。児童・生徒の個別の教育ニーズ答え、その時点でもっと的確に答える支援を提供し、児童・生徒の発達段階に対応した教育をうけることは義務教育時だけではなく、生涯を見据えて児童・生徒の可能性・能力を最大にのばすことにつながる。そのため行政が率先して関与していく事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	スマイリーサポートの支援の機会を増やすことで、しょうがいのある子どもがともに学ぶ機会を増やすことができる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	今後特別支援教育における対象者は増加が見込まれる。事業の統廃合は考えられるが、事業内容そのものを廃止することは考えられない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?平成25~27年度の国の指定事業を事業化しているため、現在は「特別支援教育事業」に統合が可能である。ただし、廃止ではなく、積極的統合であり、事務作業の無駄を省くための統合である。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	少ない人員で、十分な成果を挙げている現状であるため、事業費の削減はない。また、歳入については平成29年度より国の補助金を受け、平成30年度も引き続き補助金の交付を受けているため、新たな歳入を確保できている。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)平成30年度に全ての小・中学校に特別支援教室の設置が完了した。そのため、通常の学級における支援のニーズが増加することが予測される。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市立小・中学校児童・生徒及び教員が対象者となっているため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

多様な児童・生徒が可能な限り同じ場で学ぶことを目指している事業であるため、多様性への配慮について、中心的に実施している事業であると言

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

教員からは、スマイリースタッフの増員及び、合理的配慮協力員からの助言は大変効果的であるという声があがっている。保護者からは、通常の学級で支援するスマイリースタッフの支援は、現状週に2時間から4時間程度しか受けることができず、支援の機会を増やしてほしいという声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

市が目指すソーシャル・インクルージョンのまちづくりを担う子どもたちを育成するために中心となる事業となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	スマイリースタッフ及び合理的配慮協力員は、本市の特別支援教育を推進する上でなくてはならない存在となっている。しかしながら業務の効率化を図るためにインクルーシブ教育の理念は継続しつつ、特別支援教育推進事業への統合が妥当であると考え。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			○
	維持			×
低下		×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 財源の確保と、さらなる多様な学びの提供。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 東京都からの教員配置が十分に措置された場合。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 19	学校教育向上支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 11 4 51 31 71 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (26 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 <オリンピック・パラリンピック教育推進事業>国際社会に貢献し、東京、そして日本の更なる発展の担い手となる人材を育成していくとともに、東京2020大会の経験を通じ、その後の人生の糧となるような掛替えのないレガシーを児童・生徒の一人一人の心と体に残していく。
 <道徳教育推進拠点校>小・中学校学習指導要領等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、指導内容等の先行実施等を行う。
 <スーパーアクティブスクール事業>全国最低水準の中学生の体力を32年度までに全国平均以上にすることを目指し体力向上に取り組む。
 <持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業>児童・生徒が主体的、対話的で深い学びを通して思考・判断・表現しながら課題解決を図る取り組みを推進する教育
 <人権尊重教育推進校>地域全体で人権意識を培うための、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に資する。
 <放課後学習支援教室>放課後に学習する機会を作り、国語と算数の2教科について子供の学習を支援する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 放課後学習支援教室は、教育環境を充実させ、児童・生徒が学力・思考力を伸ばし、社会性を身に付けていることを目的とし、平成26年度より実施した。また、東京都の補助金事業や委託金事業も積極的に活用している。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 中学校の放課後学習支援教室を全校で開室した。との委託事業として、「人権尊重教育推進校」「スーパーアクティブスクール」「プログラミング教育推進校」などの取組を行った。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 「オリンピック・パラリンピック教育アワード校及び文化プログラム実践校」「プログラミング教育推進校」「動物飼育推進校」等の委託事業を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学校教育に求められる多様なニーズを実現するためには、費用が発生するが、補助金を活用することで、多様な教育活動を実践できる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒
 教育環境を充実させることにより、児童・生徒が学力・思考力を伸ばし、社会性を身に付けていく。また、教員が指導力を高める良い機会となる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	放課後学習支援教室参加人数	人	178	254	272	291	225		19
	放課後学習支援教室活動回数	回	676	841	823	1000	1005		177
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
	市立小・中学校の教員数	人	258	261	264	273	280		9
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	放課後学習支援教室アンケート結果(学習の面で成長できたか)	割合	84.5	89.4	86.4	85.4			-1
	都学力調査の下位層(CD)の割合	割合	46.1/40.9	44.2/31.9	41.6/34.0	42.7/44.1			#VALUE!
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			2	2	2	
	延べ業務時間	時間			900	900	850	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	1,350	1,350	1,275	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	1,600	1,600	1,525	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,271	3,243	2,676	1,605	688	-1,071
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,271	3,243	2,676	1,605	688	-1,071	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	8,926	11,802	12,503	14,747	15,556	2,244
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	8,926	11,802	12,503	14,747	15,556	0	2,244
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,447	15,295	16,779	17,952	17,769	0	1,173
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,663	11,220	10,718	12,056	12,590	1,338
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	2,663	11,220	10,718	12,056	12,590	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,784	-4,075	-6,061	-5,896	-5,179	0	165
一般財源投入割合	%	77%	27%	36%	33%	29%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公教育制度下においては、適正な予算配当事業である。放課後学習支援教室は、対象学年の全ての児童・生徒が希望すれば参加することができる。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。なお、適切な講師や指導員の確保にも努める必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 児童・生徒の学力向上及び思考力・判断力・表現力等を高めるための事業であるため、類配当された予算を各校に精査し、無駄なく有効に執行することに努め、十分成果を挙げており、事業費の削減は学校教育の質の低下に繋がる。似する事業はない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒の学力向上及び思考力・判断力・表現力等を高めるための事業であるため、類似する事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 配当された予算を各校に精査し、無駄なく有効に執行することに努め、十分成果を挙げており、事業費の削減は学校教育の質の低下に繋がる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公教育制度においては、全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる、有効的かつ適正な事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 適切な講師や指導員の確保にも努める必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 小学校放課後学習支援教室においては、リーダーを中心に異動を実施して、運営方法や指導法の交流・発展を企図している。中学校放課後学習支援教室は、参加者が限られているため、生徒のニーズを踏まえて今後の在り方を検討していく。また、現在嘱託員1名が50人もの指導員を管理、運営している状況に無理が生じる時がある。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

放課後学習支援教室においては、事態に応じた方法を検討する必要がある。本事業を推進するためには、指導員等の人材の確保は重要であり、開始日には人及び教材等全て整っている事が望ましい。加えて、参加者の意欲を向上させる指導方法も求められる。今後も持続可能な体制を整備するのであれば他課の事業と統合するか正職員を配置していくことが望ましい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 放課後学習支援教室での人材の確保が重要となる。また、教材等が不足しているため指導準備を滞りなく行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 他課の、放課後事業と統合などが進めば廃止となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 21	いじめ防止対策推進事業			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課						
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信						
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			裁量性	裁量性が大きい事業								
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	1	0	0	1	0	3	0	1	4	5	3	9	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (27 年度 ~ 年度)							

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 いじめの問題は、重大な人権上の問題である。国立市いじめ防止条例及び国立市いじめ防止対策推進基本方針に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。小学校における弁護士による「いじめの授業」、中学校における「いじめ防止プログラム」を実施し、児童・生徒が主体的にいじめ防止に関わる能力を育成する。また、教員向け啓発資料の作成、学校いじめ防止対策委員会の活性化をととして、学校のいじめ防止に対する組織力の向上を図る。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が、平成26年7月に「東京都いじめ防止対策推進条例」が施行されたことを受け、平成26年12月に国立市におけるいじめの防止等の施策を効果的に推進するための「国立市いじめ防止対策推進条例」が制定された。教育委員会では、市立小・中学校の児童・生徒が楽しく生き生きと学校生活活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 定期的ないじめ問題対策委員会の開催の中で、いじめの対応力を高める教員研修の実施。諸調査の分析。成果と課題を踏まえ教員への提言を行った。全市立小学の6年生に弁護士によるいじめ防止授業、全市立中学校1年生にスクールバディ全体平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 過去に発生した重大事態の分析、学校管理職を対象とした研修等を行うことで、学校いじめ対策委員会への提言を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 いじめの社会問題化を踏まえ、平成25年いじめ防止対策推進法が施行。国立市もいじめ防止等の基本方針を策定し、いじめ防止等の取り組みを組織的に推進する必要性が生じた

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小中学校の児童及び生徒、保護者、教職員
 学校・家庭・地域・行政が連携を図り、国立市立学校でのいじめの問題に総合的に取り組み、学校生活の充実を図る。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒を、いじめのような人権侵害から守り、楽しく生き生きと学校生活を送ることができるようにする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	いじめの認知件数	ア 件	53	115	1162	1226			64
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	いじめの解消件数	ア 件	40	111	1030	1168			138
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	いじめが原因と思われる不登校数	ア 件	1	1	1	3			2
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	1,352	593	376	401	787	25	
		うち委託料	千円						0	
維持補修費		千円						0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,352	593	376	401	787	0		
	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円		1,057	199	221	287	22		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	0	1,057	199	221	287	0			
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,602	1,900	825	872	1,324	0			
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,602	-1,900	-825	-872	-1,324	0			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 関性 評価	① 公共開与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市立学校におけるいじめ防止の対策の推進は、国立市いじめ防止対策推進条例第4条及び第5条に示されているとおり、市及び教育委員会の責務である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	いじめの問題の重大性を理解させ、主体的に関わる児童・生徒を育てることで、いじめの早期発見・早期対応が進み、いじめの加害者も被害者もなくなることができる。文部科学省によるいじめの認知方法の見直しにより、平成29年度以降はいじめの認知件数が大幅に増加しており、経年比較が難しい状況にある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国立市立学校において、いじめにより当該学校に在籍する児童・生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じる場合や相当の期間学校を欠席することを余儀なくされる等の重大事態が発生する可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	国立市立学校におけるいじめ防止のための取組を総合的に推進する施策は他にはなく、他の事業との統廃合は考えられない。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	いじめの問題は複雑化・多様化・深刻化しており、一層の総合的な取組が求められている。中学校で実施している「スクールバディサポート」に関しては、地域の教育力を活用し、同様の教育効果が図れるような施策であるが、効果検証をして、必要な改善を図りたい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	条例に基づく設置であることや、いじめの問題に総合的に取り組むためには、学識経験者を始めとする多様な職種の方による検討・協議が不可欠であり、人件費等の削減は考えられない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	いじめの問題は加害者や被害者だけではなく、他の児童・生徒にとっても重要である。いじめを許さない規範意識の醸成はすべての児童・生徒が参画して形成されるものであり、受益者負担は公正・公平といえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 児童・生徒、保護者、地域住民からは、いじめ問題への取組に関しては一定の評価を得られているが、個々のいじめに対する対応等では不満を感じている保護者もいる。いじめ問題は個性や深刻さの差が大きく、事業全体で個別の事案を含めた評価をすることは難しい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 社会問題ともなっていたいじめの対応については社会全体が関心をもっている。いじめ対策の推進は公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 予算的な内容よりも、学校の対応について改善の余地があった。事案によっては、学校の組織的な対応の遅れが見られることもあった。中学校のスクールバディサポートは3年目を迎え、より効果的な運用ができるよう工夫していく必要がある。
① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
令和元年度は、「組織的対応」がなされるよう管理職研修等を行い、学校の対応力向上を図る。また、スクールバディサポートは学校の意見を聴きながらより効果的な事業となるよう改善を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 管理職研修の充実と、現状のスクールバディサポートの改善案の提案

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 国立市及び国立市立学校全体が、いじめを許さない状況となり、学校でのいじめの発生件数が継続的になくなる。本事業の根拠法令となっている、国のいじめ防止対策推進法の制定理由の一つに、大人社会でのハラスメント等を防止するためには、学校教育の中での取組が必要との考え方を踏まえれば、見直し・廃止は難しいと考える。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	栄養指導事業	所属部	教育委員会	所属課	給食センター
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係		課長名	土方 勇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款	項	目	事業コード	法令根拠 学校給食法 国立市立学校給食センター設置条例施行規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和43年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 栄養指導事業は、学校給食法第2条に掲げる目的を達成するために、栄養知識の伝達、食生活面の具体的な指導を行い、健康の維持・増進を図るための事業である。 ①月1回の献立メモによる栄養知識の伝達や食生活面の指導 ②学校活動における栄養指導	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和43年9月に小・中学校7校(当時小学校5校、中学校2校)5,400食を対象に完全給食が開始されたため。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①献立メモの作成:給食実施日毎日(小学校)、60回(中学校) ②食育関連事業等:ミルク教室:8回(小学校)、2回(中学校)、朝礼時1回(一中) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に貢献する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
①日常生活における食事についての正しい理解が深まる。
②健全な食生活を営むことの判断力を培える。
③望ましい食習慣を養える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	献立メモ作成枚数	ア 枚	193	192	194	190	190		-4
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数	ア 人	3091	3092	3090	3101	3101		11
		イ 生徒数	1377	1377	1352	1303	1303		-49
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	食育関連事業等件数	ア 件	10	11	11	11	11		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	食育関連事業等件数	ア 件	10	11	11	11	11		0
		イ %				98.49	98.49		98.49

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	4	
	延べ業務時間	時間	220	220	220	150	220	-70
	正規職員人件費計(C)	千円	1,100	1,100	1,100	750	1,100	-350
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,100	1,100	1,100	750	1,100	-350
物に係るコスト	物件費	千円	96	77	109	136	136	27
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	96	77	109	136	136	27
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,196	1,177	1,209	886	1,236	-323
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,196	-1,177	-1,209	-886	-1,236	323
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、学校給食法第2条に掲げる目標の達成のための事業であり、給食事業の主体である行政が関与するのは妥当と判断する。 給食センターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、市が設置しているため、本事業は市が行う事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校との連携による学校活動における栄養指導の充実
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	栄養知識の伝達や食生活の具体的な指導の機会が失われ、食育の充実に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他の事業との統廃合は困難である。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	現在は給食センターの栄養士等が学校に赴いて行っているが、委託等で学校が行うことも考えられる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	この事業は給食センターの栄養士等が行っているが、学校と栄養士の業務時間との関係があり、一定の指導内容を行うとなると、これ以上の時間短縮は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	義務教育の充実は教育委員会(市)の責務であり、市の栄養士が行うことが適当である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
栄養指導事業については、男女や人種など問わず、平等に適切に指導を実施している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
今のところ意見はない

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
栄養士による食生活面の具体的な指導に基づき、子供たちの栄養知識の向上、健康維持、増進が図られている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
学校と連携による学校活動における栄養指導のいかに充実させるか。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
次の課題に対応した改革改善案の検討を要す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
栄養士の他の業務との業務バランス

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
食育が充実している状態